

4. 日本の商品別国・地域別貿易指数（2011年版） 貿易指数データの作成に関する調査研究

イ. 調査の目的

2010年の貿易を取り巻くマクロ的な影響を一言で言えば、世界経済のリーマンショックからの回復と円高の進行である。リーマンショック当時には大恐慌の再来を懸念する論調も見られたが、その後の各国の賢明な政策対応によって2010年の世界経済は、2009年のマイナス成長からV字回復を見せた。その一方で、円は2008～10年に103円から88円と大きく上昇した。こうしたマクロ経済環境の変化は日本の貿易にも大きな影響を与える。輸出面では円ベースの輸出価格を2008年比10%超引き下げたにも拘わらず、ドルベースの輸出価格は上昇を続け、2010年の輸出数量は2008年の水準を回復していない。特に欧米への輸出数量でその傾向が顕著である。その一方で、対ASEAN、対中国ではドルベースでの輸出価格が上昇したにもかかわらず、輸出数量の大幅な上昇が見られ、日本経済を底支えする要因となった。また輸入面で見ると、円ベースでの輸入価格の急速な低下によって輸入数量も回復している。ただし、ここでも、対アメリカ、対NIEsでは輸入価格が大きく下がっているにもかかわらず輸入数量の回復は緩慢だが、対ASEAN、対中国では輸入価格がそれほど低下していないにも拘わらず輸入数量の増大が見られる。すなわち、対ASEAN、対中国との間では、短期の景気変動や為替変動に左右されない輸出入量の拡大が見られる。これは、こうした国々と日本の産業との間のサプライチェーンが結びつきを一層強め、一時的な為替変動や景気変動に左右されない貿易構造になりつつあることを示している。

上記のように、日本の貿易構造変化の実体は金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。

ロ. 調査結果の概要

本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成した。

表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは2003年～2010年を円ベースとドルベースで、四半期データは2007年～2010年を円ベースでそれぞれ示してある。

なお、2007年には、特に半導体やコンピュータ周辺機器等で分類方法の本質的な変更があったため、集積回路（8542）、コンピュータ部品（8473）、さらにはこれらを含む一般機械部品、電気電子部品などにおいて指数計算に使う品目構成が大きく変化し、2006年までの指数の傾向から大きく乖離している品目がある。

*Microsoft Excel形式の電子媒体の利用も可能である。